

基本計画

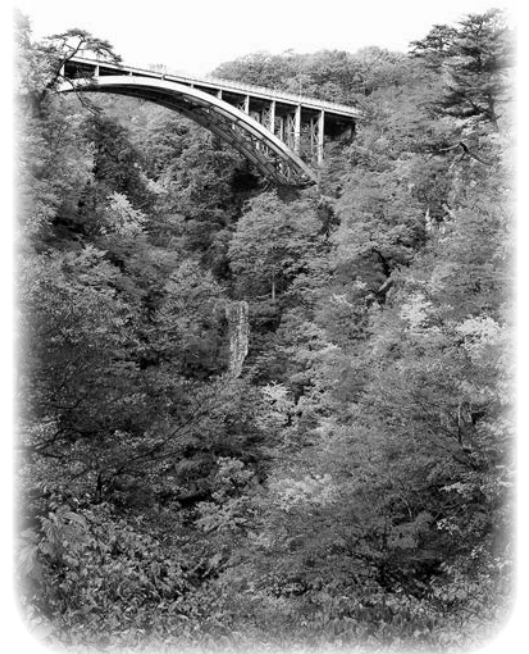
基本計画は、基本構想に提示した将来像の実現を目指し、施策の大綱（柱）ごとに施策の展開を示すとともに、市民とともに歩む10年後の望ましい姿と行政の主な取り組みを記載しています。

また、施策の大綱（柱）を横断的、有機的に連携させながら、戦略的に取り組む内容を重点プロジェクトと位置づけし、積極的に挑戦する施策を示しています。

さらに、地域別まちづくり方針では、個性豊かな地域づくりを進めるため、地域づくりに参加するためのテーマを示しています。

構成

- 1 重点プロジェクト
- 2 施策の展開（第1章～第6章）
- 3 地域別まちづくり方針



重点プロジェクト(戦略的アプローチ)

重点プロジェクト(戦略的アプローチ)は、基本構想で定めた将来像の実現へ向けに取り組むべき各種施策を網羅した基本計画を、横断的、有機的に連携させながら、戦略的に取り組む施策を示します。

1 東北新時代への挑戦

◇プロジェクトの目的

東北新時代とは、東日本大震災からの復旧・復興と東北のもつ豊かさを生かし、新たな活性化のプログラムをつくり出す時代と考えます。そのような中で、本市はいち早い復旧・復興を果たした自治体であり、日本海側と太平洋側の横断軸、首都圏と北東北の縦断軸の結節点という重要な位置にあることから、東北地方をリードする立場にあると考えます。

本市には、全国に誇れる地域資源、交通基盤などの都市機能があり、それらを有機的に連携させることにより、経済波及効果を高めていくことができます。

本市の取り組み姿勢を、東北地方だけでなく国内外に示し、交流人口の拡大や移住者の増加、知名度向上などの相乗効果を図るとともに、東北新時代の地方自治体として活力ある社会を実現し、県内2番目の都市を目指します。

◇重点的に取り組む施策

- 1 高度な都市機能の整備と地域の拠点づくり
- 2 観光の振興やニューツーリズムの推進
- 3 地域の特性を生かした定住、移住への支援
- 4 近隣市町村及び大学などとの政策連携の推進

◇プロジェクトの目標

(1) 定住人口

○人口減少が進む中で、「ずっと住み続けたい」、「いつかは住んでみたい」と感じることができるまちづくりを推進し、定住人口の減少緩和を図ります。

項目	現状(H27)	目標(H38)
○定住人口の減少の緩和	133,391人	122,000人

※現状は、平成27年国勢調査

項目	現状(H27)	目標(H38)
○市民意識調査 ・「住み続けたい」と感じている市民の割合の増加	61.0%	65.0%

▷主な取り組み

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・七日町周辺などの都市機能の整備 ・特色ある地域づくりの推進 ・地域をつなぐ幹線道路の整備 ・公共交通ネットワークの充実 | <ul style="list-style-type: none"> ・定住、移住者支援の充実 ・定住自立圏構想(共生ビジョン)の推進 ・大学などとの連携協力事業の推進 |
|---|---|

重点プロジェクト (戦略的アプローチ)

(2) 交流人口

○本市の豊富な地域資源を最大限に活用しながら、観光、交流から定住につなげていくため、「行ってみたい」と感じられるまちづくりを推進し、交流人口の拡大に挑戦します。

項目	現況 (H27)	目標 (H38)
○交流人口の拡大	114,700人	140,000人

※交流人口は、定住人口1人当たりの年間消費額(125万円)を旅行者人数で算出したもの。【観光交流人口増大の経済効果 平成27年(2015)観光庁資料】

定住人口1人当たりの年間消費額(125万円)の換算については、外国人旅行者8人分、国内旅行者(宿泊)25人分、国内旅行者(日帰り)80人分である。

本市は、外国人旅行者5,400人、国内旅行者(宿泊)99万4,600人、国内旅行者(日帰り)800万人、合計900万人の旅行者人数を目標とする。

▷主な取り組み

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・着地型観光の推進と商品開発 ・ニューツーリズムの推進 ・各種誘客事業の推進 ・地場産品のPR | <ul style="list-style-type: none"> ・国内・国際都市交流の推進 ・観光、交流、定住などの情報発信 ・二地域居住の推進 |
|--|--|

2 連携・醸成・発信 次世代へつなぐ産業の創造

◇プロジェクトの目的

市民が将来に不安なく安心して暮らすためには、継続して働ける環境を構築するための持続的な産業を確立していくことが必要です。

その実現には、本市の産業を担っていく人材の育成が重点課題であることから、各産業において「人づくり」を意識した取り組みを推進していきます。

また、継続的な雇用の場が確保できるよう、地域資源を各産業間、企業間及び市民の横断的、有機的な連携を築くとともに、魅力ある地域イメージや豊富な地域資源を国内外に発信し、大崎市の知名度、好感度を高めることで次世代へつなぐ活力ある社会を目指します。

◇重点的に取り組む施策

- 1 誇りある農業の振興
- 2 新たな期待にこたえる林業の振興
- 3 にぎわいのある商工業の振興
- 4 訪れたい観光の振興
- 5 安定した就労・雇用の支援
- 6 魅力ある地域資源の活用と産業の連携

◇プロジェクトの目標

項目	現況 (H27)	目標 (H38)
○市内総生産額の増加	5,039億円	5,207億円

※市内総生産額の目標値は、平成28年度現在で捕捉できる市内総生産額を基準に、各種施策の実施及び経済成長率による増加額を見込み、また人口減少に伴い推計される影響額を減額し算定したもの。

▷主な取り組み

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・青年就業者の支援及び確保 ・世界農業遺産への取り組みを通じた地域資源の付加価値化 ・林業基盤の整備と地域材需要拡大の推進 ・おもてなし向上のための環境整備 ・商店街の活性化 | <ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致による雇用機会の創出 ・産業間、企業間等の連携による産業の創造 ・女性が求める雇用の場の確保 ・次代を担う人材の育成 ・大崎ブランドの発信 |
|---|--|

3 真の豊かさ 実感都市の実現

◇プロジェクトの目的

東日本大震災は、私たちに人とのきずなや連携の大切さを再認識させるとともに、自助・共助・公助の仕組みを後世に継承していく重要性を教えてくださいました。

また、この震災は、私たちの価値観をも変える大きな契機となるものでしたが、その基本となるものは、安全・安心に裏打ちされた日々の生活の安定とともに、ライフステージに応じた自己実現を図ることと位置づけ、本市では市民が元気で充実した暮らしを送ることができるよう環境整備に努め、心豊かな活力ある社会づくりに取り組みます。

◇重点的に取り組む施策

- 1 子育て環境の整備
- 2 防災・減災機能の充実
- 3 安心な医療体制の確保
- 4 学校教育・生涯学習環境の整備
- 5 年齢や身体状況に応じた健康づくりの推進
- 6 地域全体で取り組む地域包括支援
- 7 環境と調和した循環型社会の形成

◇プロジェクトの目標

項目	現状(H27)	目標(H38)
○市民意識調査 ・「暮らしやすい・どちらかといえば暮らしやすい」市民の割合の増加	60.5%	65.0%

▷主な取り組み

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・児童保育環境の整備, 充実 ・安全・安心な生活環境の整備 ・医療を受けやすい環境の充実 ・教育環境の整備, 充実 | <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりの環境整備 ・疾病予防, 重症化予防の推進 ・地域包括ケアシステムの構築 ・循環型社会を支える基盤の充実 |
|--|---|

4 地域を支える自治組織の躍進

◇プロジェクトの目的

本市は、「地域のことは地域で考え、地域で解決していく仕組み」として、市民と行政との協働により自立した地域社会を実現するため、大崎市流地域自治組織の確立を目指し、話し合いを基本としたまちづくりを進めてきました。

今後は、人口減少による地域自治組織の担い手不足などが懸念されていることから、より一層の幅広い世代の積極的な地域参加の実現とともに、地域間・地区間連携による相互補完を図り、継続性を備えた自立性の高い地域自治を築いていくため、大崎市流地域自治組織の取り組みをさらに推進していきます。

◇重点的に取り組む施策

- 1 話し合う協働のまちづくりの啓発, 実践
- 2 人材育成体制の充実
- 3 経営的な視点の確立
- 4 情報収集・発信の充実
- 5 地域活動拠点施設の整備
- 6 市民公益活動団体などとの連携及び団体の支援, 育成

◇プロジェクトの目標

項目	現状 (H27)	目標 (H38)
○市民意識調査 ・「社会参加」をしたことがある市民の割合の増加	56.7%	60.0%

▷主な取り組み

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・市民協働の意識啓発の推進 ・協働教育の推進 ・地域づくり組織への支援 | <ul style="list-style-type: none"> ・多様な手段による広報活動 ・生涯学習環境の充実 |
|---|---|